

「新しい公共」の担い手による地域づくり活動に対する非資金的支援に資する
コンテンツ整備のためのモデル事業 各事業の概要と成果

No.	応募団体名	応募事業名
1	特定非営利活動法人 コミュニティシンクタンク あうるず	「ソーシャルファーム十勝農場(仮称)」の設立支援事業
2	株式会社釜石プラットフォーム	かまいしフィッシャーズマーケット
3	株式会社タウンキッチン	多摩地域在住者のワークライフバランスに寄与するNPO等の活動に対するコーディネート支援事業
4	一般社団法人環境ビジネスウィメン、 株式会社エコエナジーラボ、 NPO法人しんきん南信州地域研究所	地域金融機関を核とした「新しい公共」の自立型経営への支援モデル (全国共通プログラム)策定事業
5	株式会社 御祓川	能登の里山里海を活かしたチャレンジを支えるコーディネート事業
6	コミュニティ・ユース・バンクmomo	しんきん&ろうきんプロボノプロジェクト
7	特定非営利活動法人大阪NPOセンター	大阪市における「住民主体型」福祉事業者を対象とした基盤整備事業
8	特定非営利活動法人きょうとNPOセンター	近畿ろうきん等と近畿圏のNPO支援機関との協働による、京都府南山城村を中心とした中山間・過疎地域の課題解決を担う団体等を対象としたコーディネート事業
9	特定非営利活動法人吉備野工房ちみち	「菜園彩彩(さいえんさいさい)」プロジェクト～農業から地域が変わる まち総社～(地元農産品を使った商品の開発(農業の6次産業化))
10	株式会社海邦総研	海人(漁師)による海人のためのソーシャルビジネス創出による沖縄市泡瀬海域における環境保全の実現

地域課題

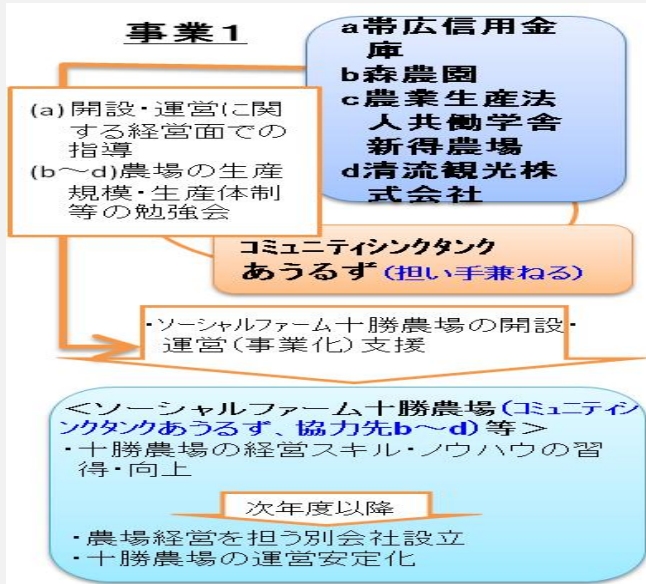
北海道十勝地方は日本有数の農業地帯であるが、1次産業従事者は年々減少しており、労働力の不足が懸念されている。そこで、新たな農業の担い手として障害者や引きこもり、刑余者といった社会的弱者が注目されている。

事業目的

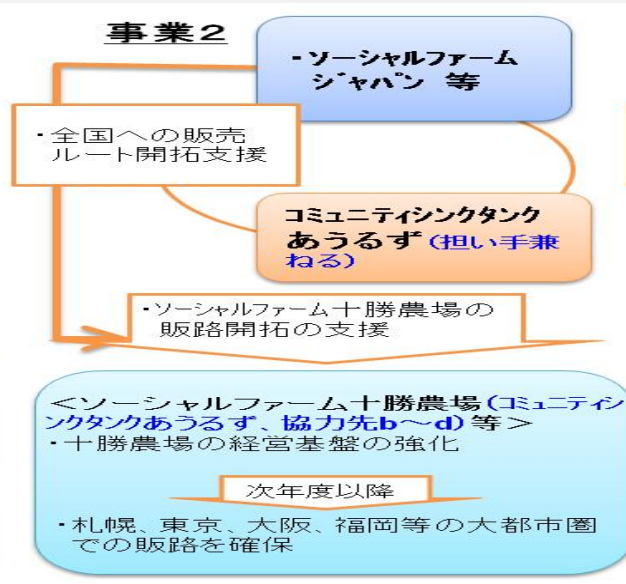
農村人口減少による、農業の担い手不足という課題と、社会的弱者の経済的自立の支援という2つの課題を結び付け、同時に解決するために、「ソーシャルファーム十勝農場(仮称)」の設立を目指す。

事業概要

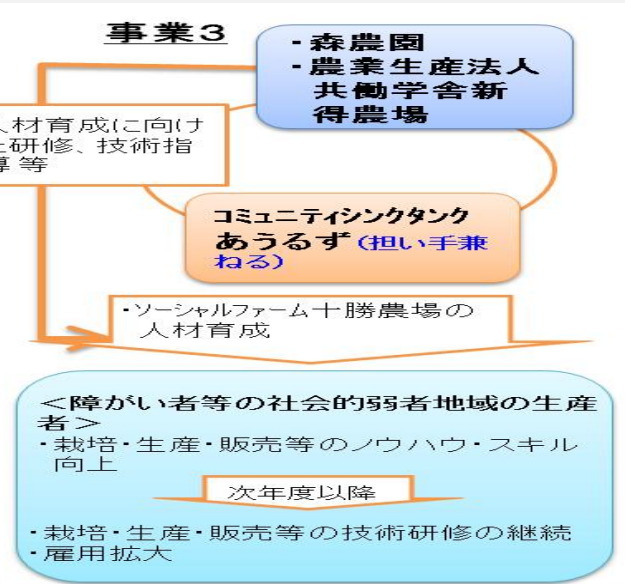
**事業1 「SF十勝農場」の開設・運営に係る
 コーディネート事業**



**事業2 「SF十勝農場」の販路開拓等に係る
 コーディネート事業**



**事業3 「SF十勝農場」商品の開発・販売に係る
 コーディネート事業**



事業成果

本別町において、高齢者・障害者以外の社会的弱者に対する取組が始まった。全国のソーシャルファームとの交流を通じて、生産者には販路開拓、販売者には付加価値向上といった双方にとって有益な効果がもたらされる連携の取組が進んだ。また、取組を通じて、十勝地域において類似のコンセプトで活動する他の団体とのつながりが生まれ、今後連携を進めることとなった。

地域課題

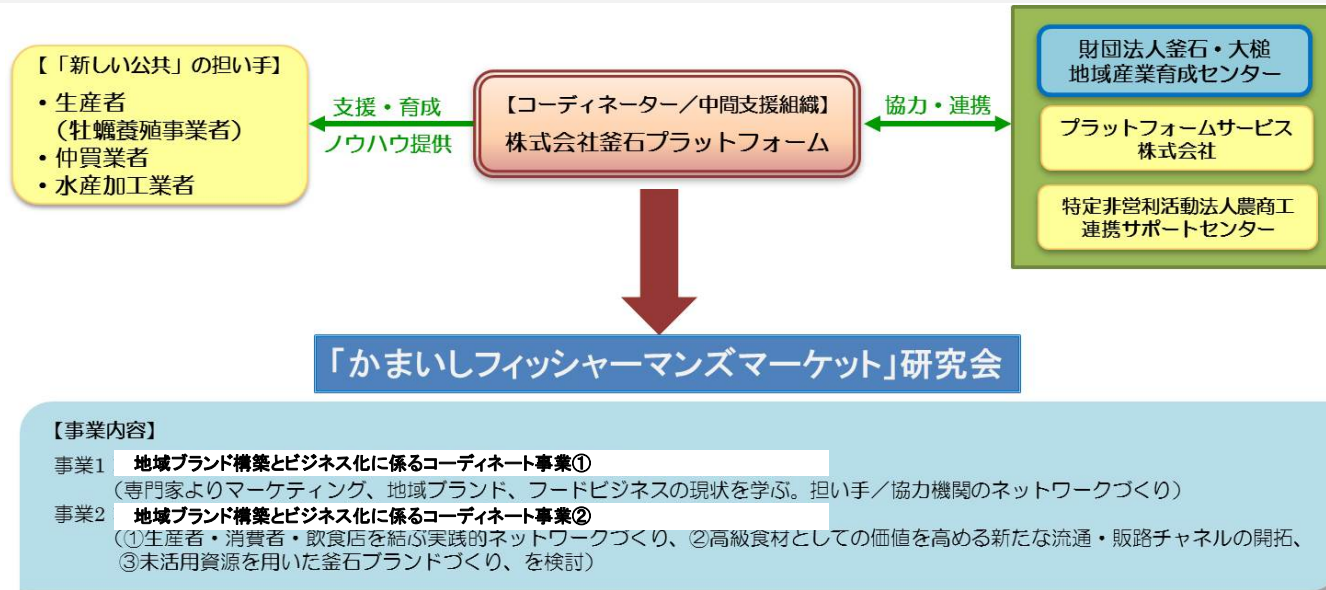
岩手県釜石市はわが国近代産業発祥の地で、三陸漁場の中心港として栄えた「鉄と魚のまち」であるが、基幹産業である鉄鋼業、水産業の衰退とともに人口減少が加速し過疎地域となった。水産業は水揚量・水揚げ高が共に低迷しており、就業人口の減少に伴う後継者不足も大きな課題となっている。魚種は豊富であるが未活用資源も多く、共販制度により、高品質を価格に反映できないデメリットも生じており、流通・販路の面でも課題を抱えている。

事業目的

「①豊かな三陸の海を育む水産業を核とした産業振興、②水産事業者の意識醸成による“釜石ブランド”の発掘・開発、③新たな流通・販路チャネルの開拓を視野に入れた生産者・消費者・飲食店のネットワーク構築と、これらを基軸とする釜石の復興まちづくりを目指す」ことを目的とし、本事業における取り組みの総称を「かまいしフィッシャーメンズマーケット」と名付けた。

事業概要

釜石プラットフォームが、地元の産業育成・産業支援を手掛ける財団法人釜石・大槌地域産業育成センターと協力して、「担い手」である牡蠣養殖生産者、水産加工業者、仲買業者、ならびに関係者をコーディネートして、「かまいしフィッシャーメンズマーケット研究会」を組織し、以下の事業を行った。



事業成果

- ①牡蠣養殖事業者の支援を中心とした生産者・消費者・飲食店を結ぶ新たなネットワークの構築【里海プロジェクト】
- ②高級食材としての価値を高める新たな流通・販路チャネルの開拓(「泳ぐホタテ」とフレンチレストランのマッチング)
- ③未活用資源を用いた釜石ブランド「かまいしアンチョビ」の商品開発と事業計画の立案

地域課題

- ①多摩地域は「夫婦二人による子育て」の課題先進地域。 ② 稼ぎの場と子育ての場の分断。
- ③「夫(男性)は他地域に稼ぎに行き、妻(女性)は地元で子育てをする」という性別役割分業。

事業目的

- ①対症療法として、子育て支援や男女共同参画促進を進める。
- ②根治療法として、地域の仕事の場づくりを進め、職住近接の実現に取り組む。

事業概要

【事業1】 人材育成に係るコーディネート事業

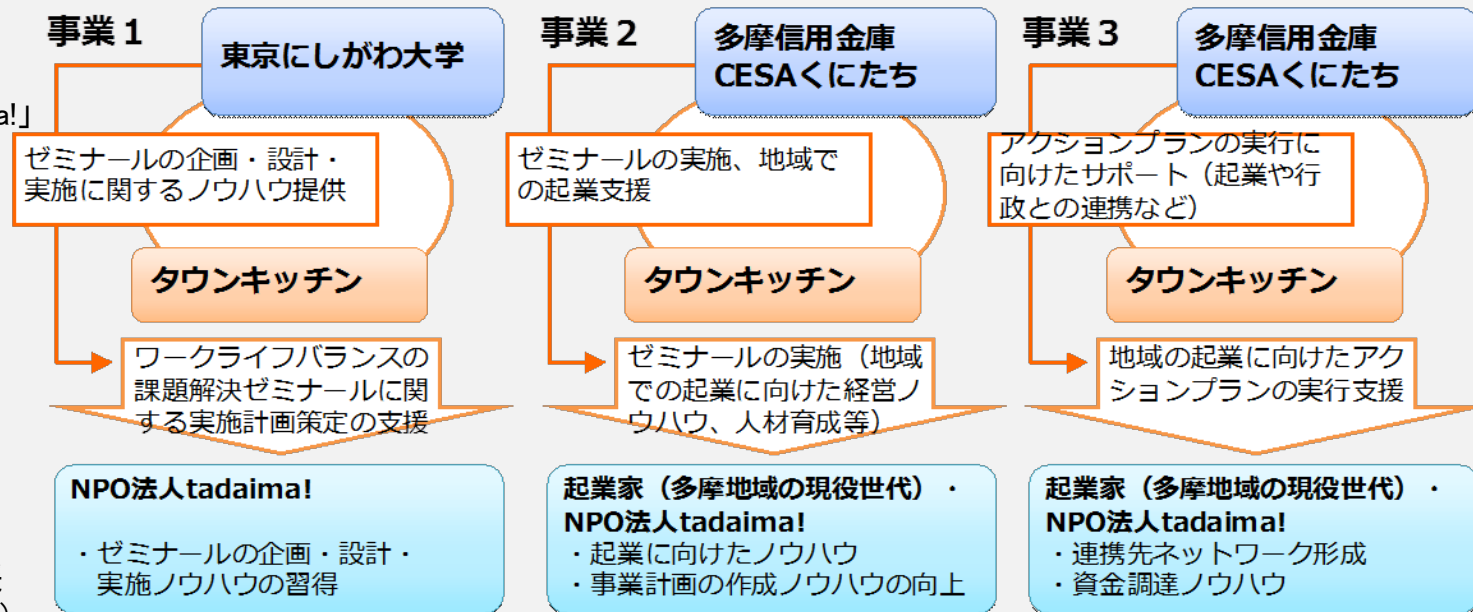
- ・多摩地域の新しい公共の担い手「tadaima!」と東京にしがわ大学との連携構築
- ・ゼミナールの実施計画策定を支援

【事業2】 起業に係るコーディネート事業

- ・現役世代対象のワークライフバランスの課題解決ゼミナールの実施

【事業3】 資金調達に係るコーディネート事業

- ・課題解決ゼミナール修了者に対する地域の仕事の場づくりに向けた活動支援(連携先、資金調達等に関する助言、指導)



事業成果

- 【事業1】NPO法人tadaima!に対する経営スキルの向上(認知度アップ、活動サポーター確保、協働パートナーのマッチングなど)。
- 【事業2】課題解決ゼミナールを通じて、新たに15の地域の仕事の場づくりにつながるアクションプランを創出。
- 【事業3】アクションプランに対して、30名の企業・行政が事業連携を検討し、実際に協働に向けたプロジェクトが進行中。

地域課題

少子化、高齢化、地域経済の疲弊、その他色々、国内どの地域においても同じような課題に直面している。その課題を行政だけでは解決できない状況にあることも共通している。

事業目的

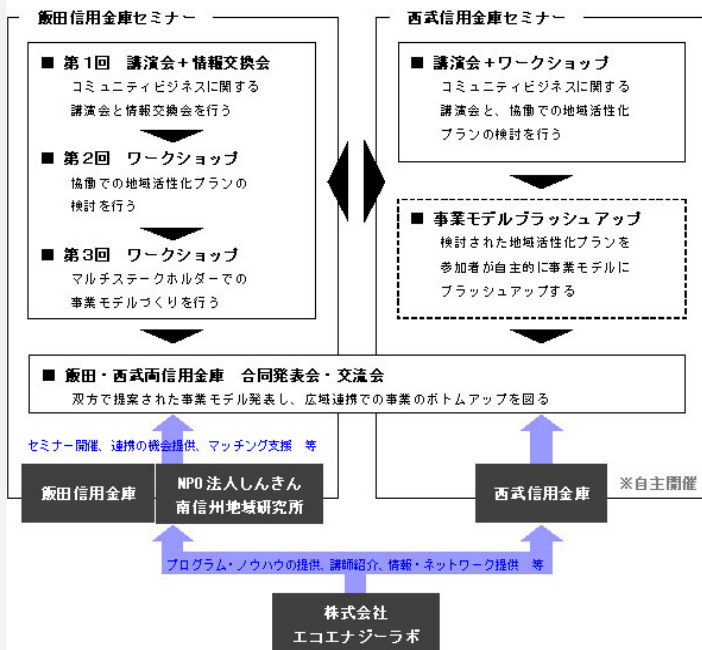
本事業では、日本における共通の課題を地域のステークホルダーの連携による「新しい公共」によって解決することを促進するため、その「新しい公共」となる地域ステークホルダーの連携づくりと、その「新しい公共」が持続可能な自立事業となるための支援を行う拠点を地域金融機関と据え、地域金融機関が果たす役割を実践検証し、「新しい公共」を支える非資金的支援が全国の地域金融機関によって展開できる「新しい公共育成・自立支援モデル」を構築する。

事業概要

■ ステップ 1 (1年目モデル) 「地域ステークホルダーの連携」と「事業モデル」づくりのワークショップ実施(機会づくり)

① 地域連携づくり(セミナー&ワークショップ)

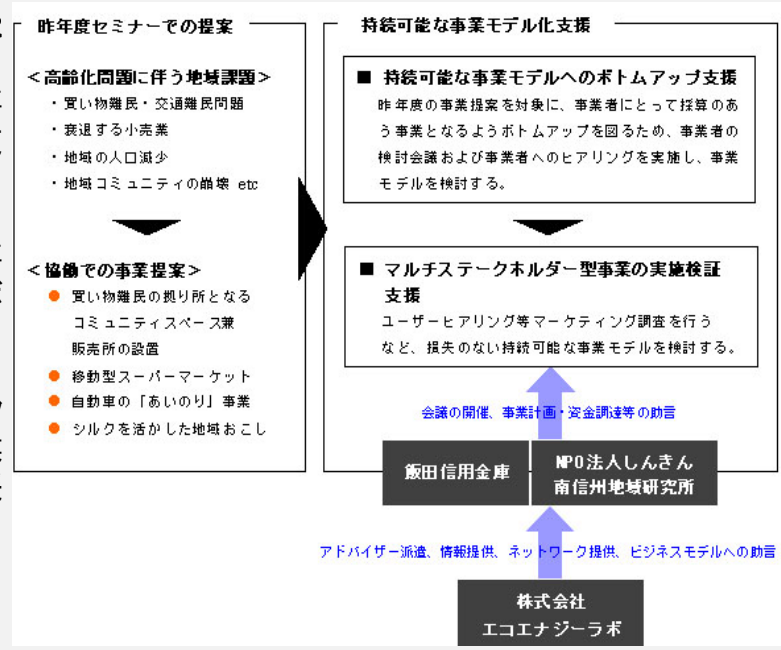
② 広域連携づくり(合同発表会)



■ ステップ 2 (2年目モデル) 「持続可能な事業モデル化支援」

① 持続可能な事業モデルへのボトムアップ支援

② マルチステークホルダー型事業の実施検証支援



事業成果

1年目モデルにおいては、地域ステークホルダーの連携による事業モデルが4プランつくられ、広域連携も始まった。
 2年目モデルにおいては、地域事業者2社+高齢ユーザーとの連携による買物難民救済の「キラー買い物タクシー事業」が始まる。
 飯田信用金庫、及び西武信用金庫は、本事業を通じて地域金融機関の果たす役割と可能性の大きさを再確認し、企画された事業の実現化を両金庫で連携して支援していく方向で合意し、今後も継続して支援モデルの実施を行いたいとの意向。

※担い手…コーディネーター候補、パートナー、地元事業者、インターン生など、事業を通じて地域活性化や起業等にチャレンジする関係主体を指す

地域課題

世界農業遺産「能登の里山里海」は、高齢化等により将来の地域の担い手が不足している。里山里海の資源を活かすには、チャレンジを通じた地域の担い手育成、里山里海ビジネスの創出、さらにチャレンジを支えるコミュニティづくりが課題となっている。

事業目的

「里山里海の担い手育成」という能登が抱える課題に対し、地域資源を活かしたプログラムの実施、経営革新講座の開催、担い手同士のネットワーク化等により、チャレンジを生み出しやすい環境整備を行うことを目的とする。

事業概要

事業1) 人材育成に係るコーディネート事業

＝うまみんコーディネーター育成

2013.1.19～2.24 うまみん2013早春編を実施

- ※うまみん…地域資源(食文化・伝統工芸・人など)を楽しむための体験プログラムの総称
- ※パートナー…うまみんのプログラム提供者
- ※コーディネーター…パートナーのチャレンジに対する調整、支援役
- ※インターン生…都市部の学生等、まちづくりや起業に関心のある若者



事業2) 新規ビジネスの創出に係る

コーディネート事業＝経営革新講座開催

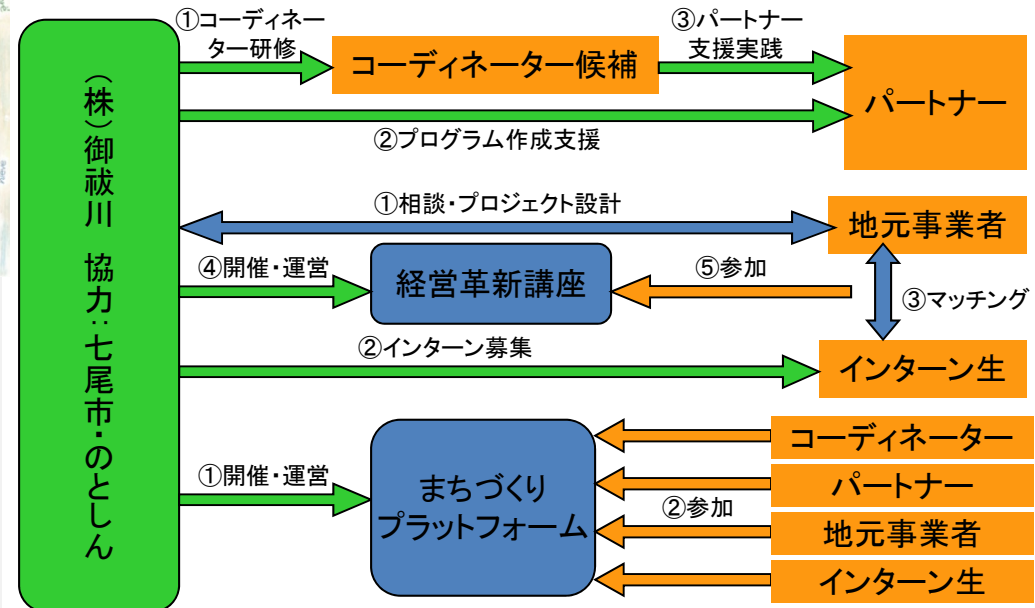
2013.12.3 資金調達編

2013.2.4 マネジメント編



事業3) 「担い手」間のネットワーク化に係る

コーディネート事業＝まちづくりプラットフォーム運営



事業成果

- ・うまみん2013早春編の運営を通して、新規パートナー3名が発掘されたほか、コーディネーター候補1名がパートナーを支援
- ・経営革新講座をきっかけに、クラウドファンディング「FAAVO石川」を立ち上げ、すでに2プロジェクトが資金調達を達成
- ・プラットフォームとして、まちづくりdrinks.NANAOを開催し、うまみんの新規パートナー・能登留学の受入企業候補を発掘
- ・担い手同士の交流により、お互いに相談しやすい人間関係が生まれ、新規プロジェクトが生まれた

地域課題

NPOは新規事業開発資金の調達方途を拡大する必要がある中、金融機関からの借り入れは「保健・医療・福祉」分野以外ほとんど増加していない。一方、年々地域金融機関の預貸率は低下し、愛知県内に本店を置く地域金融機関の預金総額(約13.4兆円)のうち、約6兆円が地域外へ流出している。

事業目的

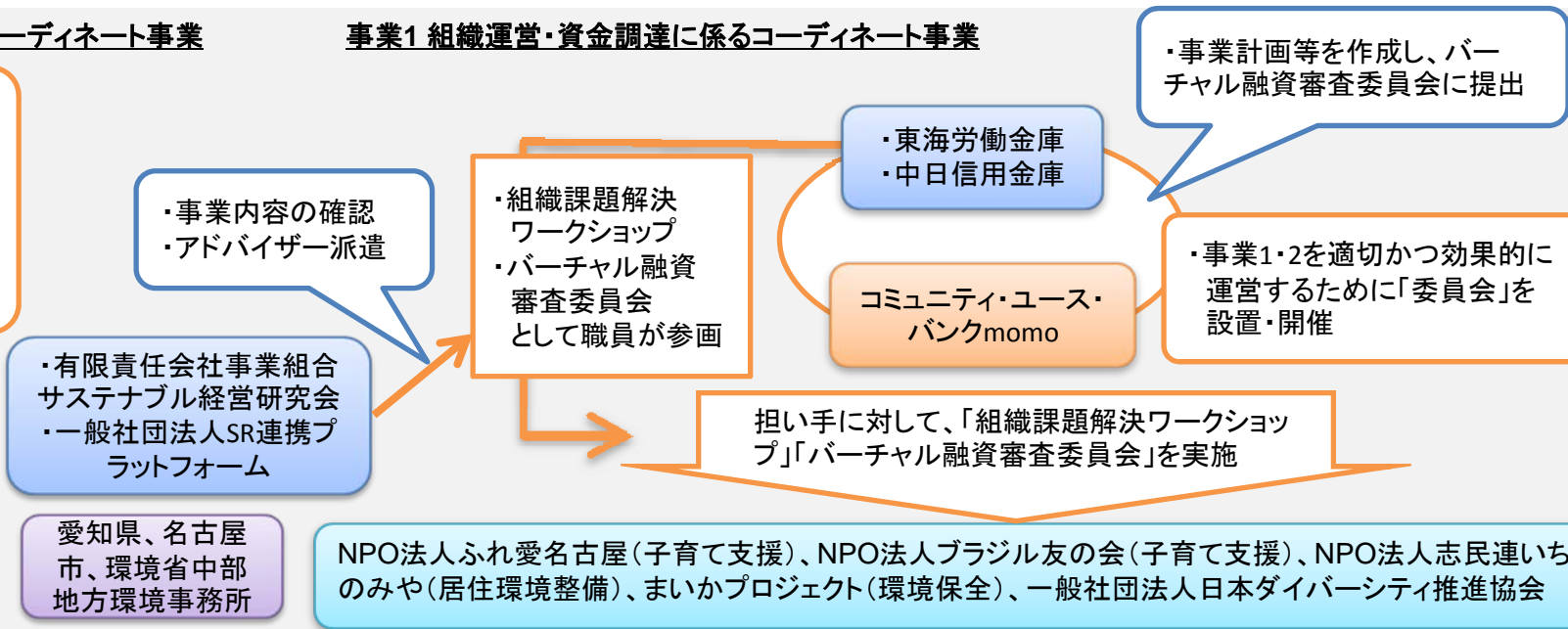
地域活動の自律的な発展とそれによる地域活性化を実現するために、「新しい公共」の考え方に基づく、コミュニティ活動に地域資源(資金、知恵等)が持ち寄られる仕組みを構築する。

事業概要

事業2 ネットワーク構築に係るコーディネート事業

- ▼事業2のプロセスを「専用ブログ」で発信／蓄積を「冊子」にまとめる
- ▼成果を発信するシンポジウムの開催
⇒他の地域金融機関の参画を促す

事業1 組織運営・資金調達に係るコーディネート事業



・事業内容の確認
・アドバイザー派遣

・有限責任会社事業組合
サステナブル経営研究会
・一般社団法人SR連携プラットフォーム

愛知県、名古屋市、環境省中部地方環境事務所

・組織課題解決ワークショップ
・バーチャル融資審査委員会として職員が参画

・東海労働金庫
・中日信用金庫

コミュニティ・ユース・バンクmomo

・事業計画等を作成し、バーチャル融資審査委員会に提出

・事業1・2を適切かつ効果的に運営するために「委員会」を設置・開催

担い手に対して、「組織課題解決ワークショップ」「バーチャル融資審査委員会」を実施

NPO法人ふれ愛名古屋(子育て支援)、NPO法人ブラジル友の会(子育て支援)、NPO法人志民連いちのみや(居住環境整備)、まいかプロジェクト(環境保全)、一般社団法人日本ダイバーシティ推進協会

事業成果

事業2をきっかけに、複数の担い手が事業拠点に本店を置く地域金融機関との関係性を構築したり、金融機関やmomoへの融資申し込みへとつながった。また、協力先や地方自治体も加わった委員会で、次年度以降も見据え、本事業の大きな方向性や目指すべき成果を確認し、事業の運営についても俯瞰的に見直すことができた(次年度以降、複数の金融機関で本プロジェクトを継続予定)。

地域課題

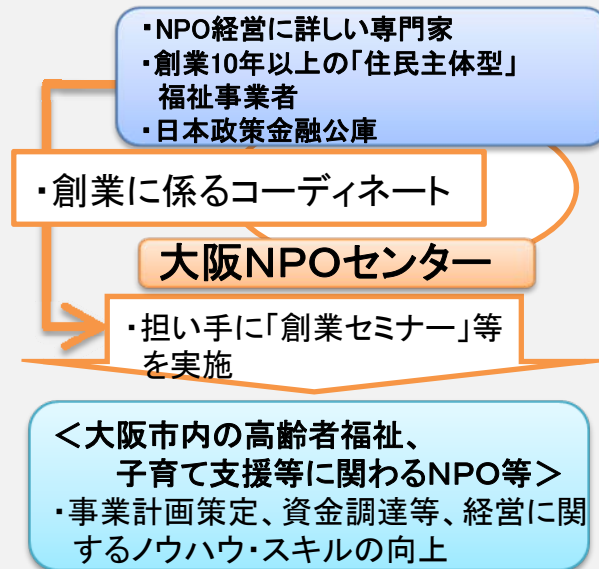
・他の政令指定都市と比較して少子高齢社会が進展しており、「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり、支援ネットワーク」「在宅での子育てを身近な地域で支援する仕組みの充実」そして、このような福祉課題解決の担い手の育成、支援が必要である。

事業目的

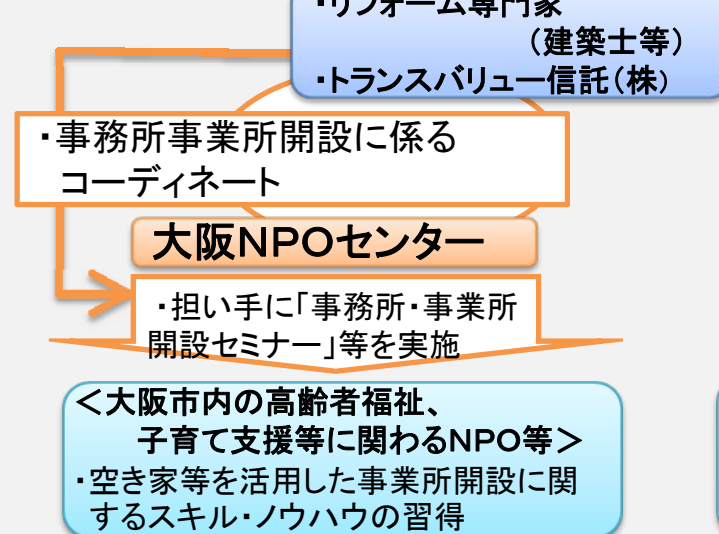
「住民主体型」福祉事業者を対象とした中間支援ネットワークを構築し、事業対象地域の豊かな地域福祉の実現に寄与することを目的とする。

事業概要

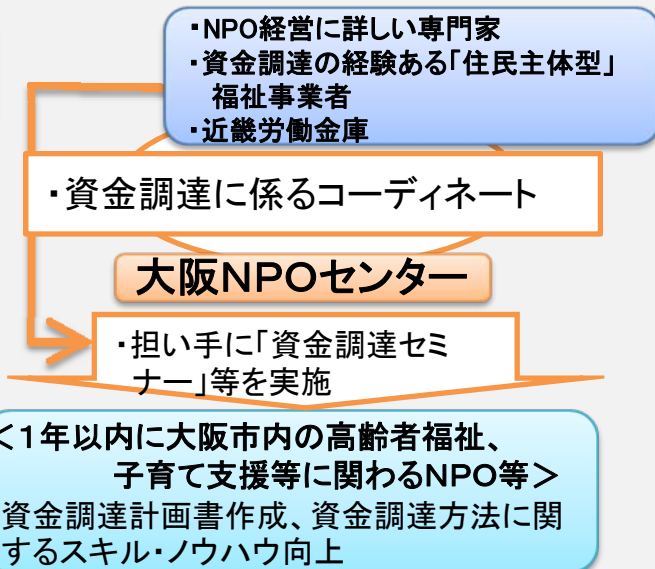
事業1 創業に係るコーディネート事業



事業2 事務所・事業所等の開設に係るコーディネート事業



事業3 資金調達に係るコーディネート事業



事業成果

1. 「住民主体型」福祉事業の創業に寄与：相談受付17件、創業コーディネート2件（法人設立、先行事例調査等）
2. 「住民主体型」福祉事業の事業所開設に寄与：相談受付2件、事業所開設コーディネート2件（リフォーム事業者紹介等）
3. 「住民主体型」福祉事業の資金調達に寄与：相談受付4件、資金調達コーディネート1件（資金計画の策定支援等）

地域課題

南山城村は、京都府南部最東端に位置する京都府唯一の村で、南は奈良県、北は滋賀県、東は三重県に隣接している。平成27年から高齢化を超える人口減少が始まり、平成37年までには高齢者人口とあわせて人口減少が急激に進むとされている（平成22年を基準とした場合に10%減）。（平成20年度国立社会保障・人口問題研究所より）

事業目的

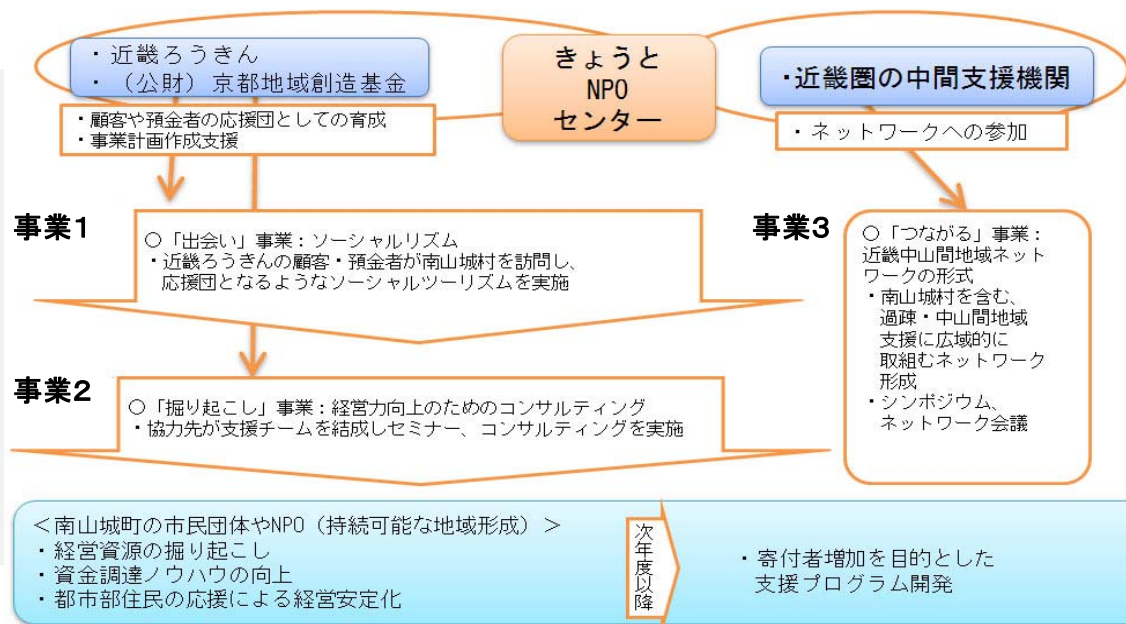
本事業は、NPOと金融機関という従来にない連携を通して、中山間地や限界集落などが抱える課題へのアプローチを図り、以って、近畿圏内の豊かな国土形成への可能性を探るための事業である。南山城村というモデル地域に特化した深掘りのアプローチと、府県をまたがる広域展開とを縦横につなぎながら、新たに発見した糸口を、相互に様々な地域に伝播させていく試みである。

事業概要

事業1: ネットワーク化と地域資源創出に係るコーディネート事業（ソーシャルツーリズムの実施）

事業2: 経営スキルの向上のためのセミナー、コンサルティングの実施

事業3: 近畿中山間地域ネットワークの形成



事業成果

- ・本事業を通じて、意識ある都市住民と地域とのつながりが生み出したこと、またそのノウハウをつかむことができた。
- ・他方、地域のNPO等の事務基盤を強化したい等の意識の変化を見ることができた。
- ・各地域の課題を共有することができ、今後の展開へのつながりを見出すことができた。

地域課題

■認定農業者等担い手の育成及び確保

農業従事者の高齢化、農業後継者不足等により農家人口が減少するなかで、認定農業者を確保し、支援する必要がある。

■担い手への農地の利用(集積)

農業従事者の減少、高齢化、不在村地主等による耕作放棄地の増加(市内の耕作放棄地率 5.8%)が、農地の有効利用を図る上での課題となっており、これらの耕作放棄地の解消を図り担い手等に集積する必要がある。

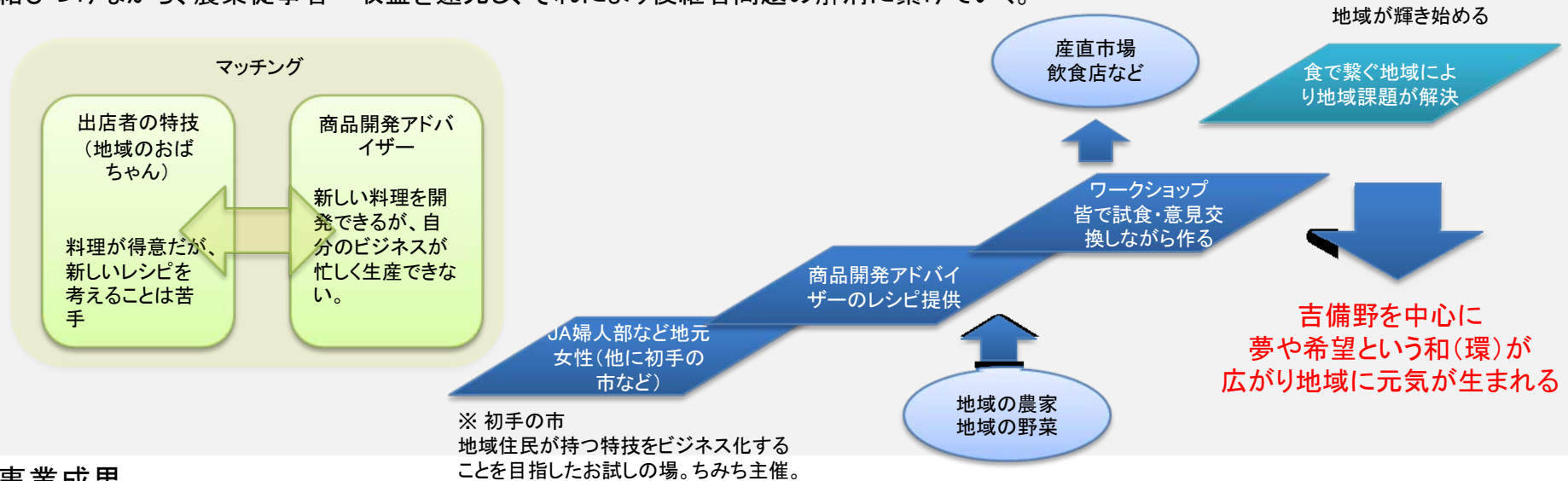
■総社市の地域経済の偏り

自動車関連部品を生産する工業から農業を主体とした地域経済へバランスをとる必要がある。(農業の6次産業化)

事業概要

【ビジネスモデル構築に係るコーディネート事業】

現時点でマッチング可能な販路として、地元レストランやスーパー、農園等があり、まずは地元での販売、地元食品店でのメニュー化を行う。売れる商品という事実をもとに取り扱いたい団体等を公募する。また平行して、総社に来なければ食べられない、入手できないというプレミアム性で地域の活性化に結びつけながら、農業従事者へ収益を還元し、それにより後継者問題の解消に繋げていく。



事業成果

間引きや規格外、摘雷品を活用して、農業の6次産業化をめざした商品開発を行い、新しい販路の開拓を模索。福祉施設のメニューに対するレシピ提案などを行なった結果、女性の社会進出やスモールビジネスの創出の「場」と「機会」を提供できるスキームが構築できる目処がたった。

地域課題

沖縄市は基地や商業の街として栄えたが、近年は衰退している。泡瀬を中心とした沿岸域では、環境悪化と漁業資源の枯渇が進行。そうした中、海人は小さな魚も獲らざるを得ない状況にある。海人の状況改善と環境保全が、当該地域の課題となっている。

事業目的

- ① 海人にも馴染みやすく、自分達の経験も活かせる仕事をつくり、小さな魚も獲るためにさらに資源が減るといふ悪循環を断ち切る。
- ② チャリティーグッズの収益を環境の保全や復元に充てることで好循環を生み出し、それを通じてNPO法人INOの経営力も高める。

事業概要

事業①中期経営計画の策定に係るコーディネート事業

NPO法人INOの理念や目標を再設定し、中期経営計画を策定する。

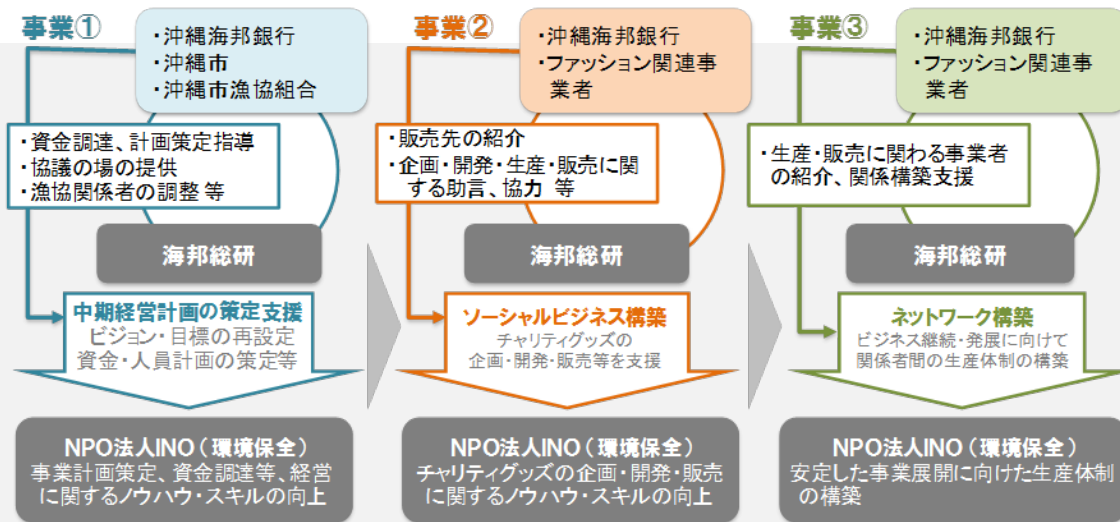
事業②ソーシャルビジネスの構築に係るコーディネート事業

海人手づくりの手拭いの開発と生産を行い、試験販売を実施する。

事業③商品の開発・販売に係るコーディネート事業

商品開発や流通等の専門家とNPO法人INOとのネットワークを作る。

メンバー	役割
NPO法人INO (担い手)	設置目的を達し、理念の実現させるために経営力を向上させる。ソーシャルビジネスの立ち上げと運営を行う。
株式会社海邦総研	NPO法人INOへの経営指導、ソーシャルビジネス立ち上げ支援、専門家の紹介やネットワーク構築支援を行う。
沖縄市漁業協同組合	手拭いづくりに参加する海人への声かけを行い、作業場として漁港内施設を使用することへの便宜をはかる。
沖縄市	NPO法人INOが本拠を置いている地元自治体として、販路開拓等に関する便宜をはかる。
株式会社沖縄海邦銀行	地域の金融機関として融資の可能性等に関する見解を寄せ、必要に応じて取引業者の紹介等を行う。
海人	技術を習得し、生産業務に従事。新たな収入源の確保と引き換えに、資源管理に留意した漁業に尽力する。
専門家	ものづくり、流通、広告、インターネットなど、それぞれの専門的な見地から助言や技術提供などを行う。



事業成果

- ① 手拭いの開発と生産を行い、市内リゾートホテルにおける試験販売を開始。海人達の新たな収入源となる目途も立った。
- ② NPO法人INOは中期経営計画を立てた上でソーシャルビジネスの展開も開始し、経営力の向上が実現した。
- ③ NPO法人INOと海邦総研は、本事業の成果をもとに他の担い手の成長を手助けするための経験やノウハウを得ることができた。